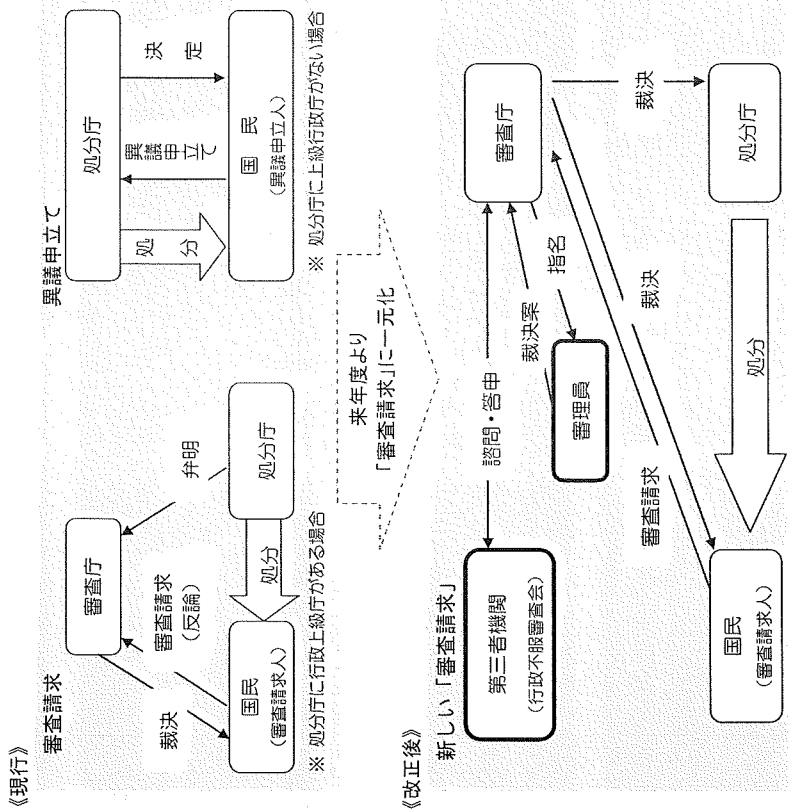


帯広市行政不服審査法施行条例等（素案）の概要

- 1 行政不服審査と法の改正

行政不服審査は、国や地方公共団体などの「行政庁」の行政処分に関し、住民がその見直しを求め、不服を申し立てることができる制度です。

昨年度、この根拠法である行政不服審査法が改正され、来年度より施行されることから、帯広市においても、法改正に合わせて関係する条例の整備を予定しています。
- 2 行政不服審査法の改正概要
 - (1) 公正性の向上
 - ・ 審理において、職員のうち処分に関与しない者（審理員）が、両者の主張を公正に審理し裁判案を作成します。（下図）
 - ・ 裁判について、有識者から成る第三者機関がチェックします。（下図）
 - ・ 証拠書類のコピーを求めることができると、審理手続における審査請求人の権利を拡充します。



- (2) 使いやすさの向上
 - ・ 不服申立てをすることができる期間を、60日から3か月に延長します。
 - ・ 不服申立ての手続を審査請求に一元化します。（左図）
 - ・ 標準審理期間の設定、争点・証拠の事前整理手続の導入などにより、迅速な審理を確保します。
 - ・ 不服申立前置（不服申立てを経なければ裁判所に訴訟を提起できないとする定め）が廃止・縮小されます。

- 3 帯広市が制定する条例（素案）の内容
 - (1) 帯広市行政不服審査法施行条例の制定
 - ① 第三者機関の名称と構成委員

国の第三者機関に準じ、名称は帯広市行政不服審査会とし、法律又は行政に関して優れた識見を有する者で組織するものとする。
 - ② 委員の人数

合議により意思決定をするために必要な3名とします。また、必要に応じて専門家などを臨時委員として置くことができるものとする。
 - ③ 委員の任期

国の第三者機関と同様に3年とし、再任されることができるとします。なお、欠員が生じた場合における補充委員の任期は、前任者の残任期間とします。
 - ④ 委員の守秘義務及び罰則規定

一般的な審議と異なり、秘密事項を審査することも考えられることから、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならないものとし、違反に対する罰則規定（1年以下の懲役又は50万円以下の罰金）を設けます。
 - ⑤ 審理員審理の除外規定

情報公開制度及び個人情報保護制度に係る不服申立てについては、これまでも第三者機関である帯広市情報審査会が審理員審理に該当する事項も含めて不服審査を行ってきたことから、今後と同様の取扱いとするため、審理員審理の規定を適用しないこととします。
 - ⑥ 証拠書類のコピーの交付手数料などを定めます。
 - (2) 関係する条例の整備

法改正の趣旨を踏まえ、関係する条例について所要の整備を行います。
- 4 条例制定のスケジュール（予定）

平成27年11月	総務委員会に素案報告
12月～1月	パブリックコメント実施
平成28年 2月	総務委員会に原案報告
3月	3月議会に条例案提案
4月～	条例の施行

行政不服審査法関連三法の概要

行政不服審査法

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

行政手続法の一部を改正する法律・・・昨年度対応済

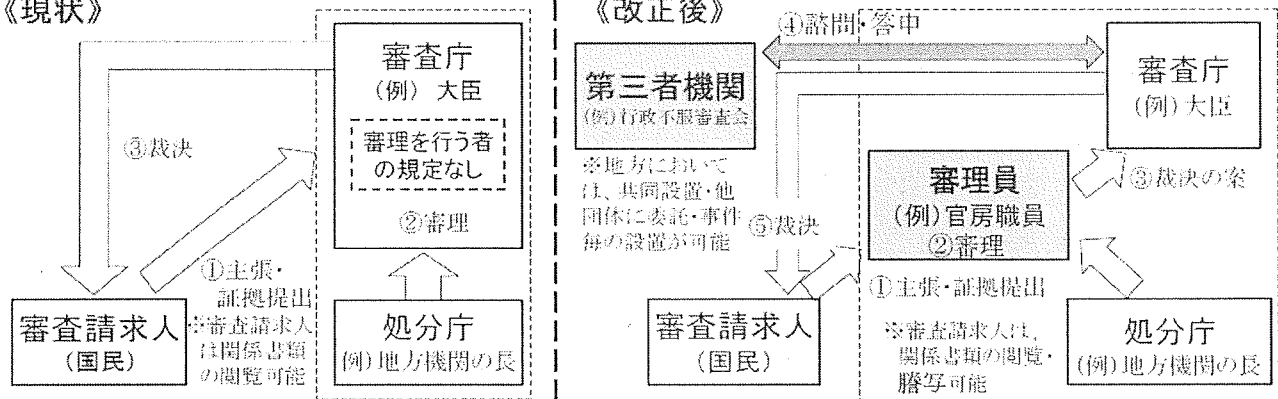
処分に関し国民が行政庁に不服を申し立てる制度（不服申立て）について、関連法制度の整備・拡充等を踏まえ、①公正性の向上、②使いやすさの向上、③国民の救済手段の充実・拡大の観点から、制定後50年ぶりに抜本的な見直しを行った。

行政不服審査法（公布後2年以内に施行）

○審理員による審理手続・第三者機関への諮問手続の導入

- ・ 処分に参与しない職員（審理員）が両者の主張を公平に審理
- ・ 有識者から成る第三者機関が大臣等（審査庁）の判断をチェック

《現状》



○不服申立ての手続を「審査請求」に一元化

- ・ 「異議申立て」手続は廃止し、手続保障の水準が向上
- ※不服申立てが大量にされる処分等については「再調査の請求」（選択制）を導入

○審査請求をすることができる期間（審査請求期間）を3か月に延長（現行60日）など

※法律施行5年経過後に法律の見直しを検討

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（同上）

○行政不服審査法の特例等を定める361法律について、行政不服審査法と同等以上の手続水準の確保を基本に、個別法の趣旨を踏まえ改正

- ・ 不服申立前置（不服申立てを経なければ出訴できないとする定め）の廃止・縮小 など

行政手続法の一部を改正する法律（平成27年4月1日施行）

○事後救済手続を定める行政不服審査法の改正に併せ、国民の権利利益の保護の充実のための手続を整備

- ・ 処分等の求め（書面で具体的な事実を摘示して一定の処分又は行政指導を求める制度）
- ・ 行政指導の中止等の求め（違法な行政指導の中止等を求める制度） など

昨年度
対応済

行政不服審査制度とは

・ 行政処分に関し、国民がその見直しを求め、行政庁に不服を申し立てる手続

※ 国と地方公共団体に共通に適用 / 税、社会保険、生活保護など、原則、全ての行政分野が対象

・ 簡易迅速な手続により、手数料無料で国民の権利利益を救済

【平成23年度の不服申立件数】

国(約3万7千件) 認容率:10.6%	約9割で一年以内に処理
地方公共団体(約1.8万件) 認容率:2.8%	
約4割で一年以内に処理	

約4万8千件

約2千件

平均審理期間13.9日

【平成24年の裁判受付件数】

(行政事件訴訟第一審)

第1条(目的)※

この法律は、行政庁の違法又は不当な処分その他の公権力の行使に当たたる行為に関し、国民に対して広く行政庁に対する不服申立ての機会を開くことにより、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。

※現行行審法 第1条

法改正の経緯等

○昭和37年の行政不服審査法制定以来、50年以上、実質的な法改正がなく、行政手続法の制定(平成5年;聴聞手続など事前手続の整備)や、行政事件訴訟法の改正(平成16年;出訴期間延長、義務付け訴訟の法定など司法救済手続の充実)など関係法制度の整備・拡充を踏まえ、

- ①公正性の向上、
- ②使いやすさの向上、
- ③国民の救済手段の充実・拡大、

の観点から、時代に即した見直しを実施

《経緯》

平成20年4月：関連法案を国会提出(福田内閣) 一 平成21年夏の衆議院解散により廃案

23年12月：見直し案を取りまとめ(野田内閣) (法案提出には至らず)

25年3月：士業団体、知事会等からヒアリング

5月：パブリックコメント(「行政不服審査制度の見直しについて(案)」に関する意見募集)

6月：総務省として「行政不服審査制度の見直し方針」を決定

26年3月：行政不服審査法関連3法案を国会提出

6月：行政不服審査法関連3法案が成立・公布 ※法律施行5年経過後に法律の見直しを検討

主な見直し内容

1. 公正性の向上～点検の強化(審理の見える化)～

○ 不服申立ては、審査請求人と処分庁の主張を審理した上で、審査庁(大臣等)が裁決を行う手続

[見直し内容]

(1) 審理において、職員のうち処分に関与しない者(審理員)が、両者の主張を公正に審理(第9条)

・現在、審査請求の審理を行う者について法律に規定がなく、処分関係者が審理を行うことがありうる。

(2) 裁決について、有識者から成る第三者機関が点検(第43条)

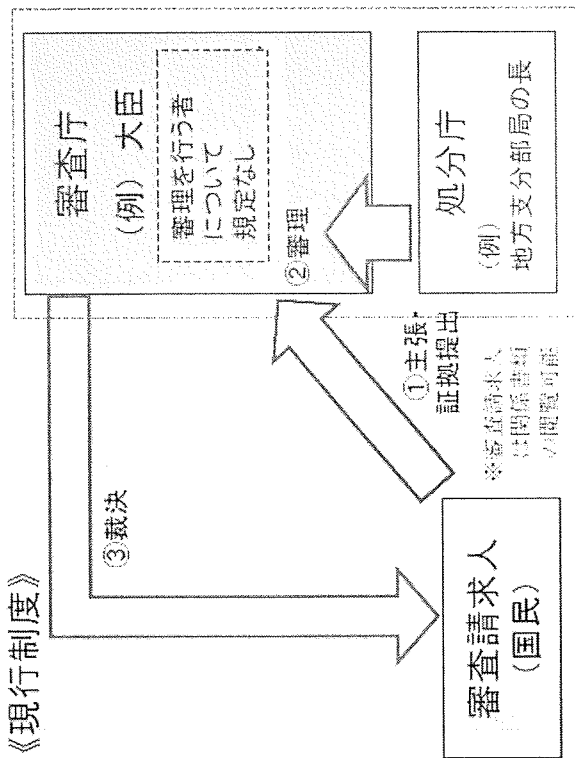
・第三者の視点で審査庁の判断の妥当性をチェックすることにより、裁決の公正性を向上

・審査請求人が希望しない場合、第三者機関が不要と認められた場合等には諮問を不要とし、迅速な裁決を希望する国民にも配慮

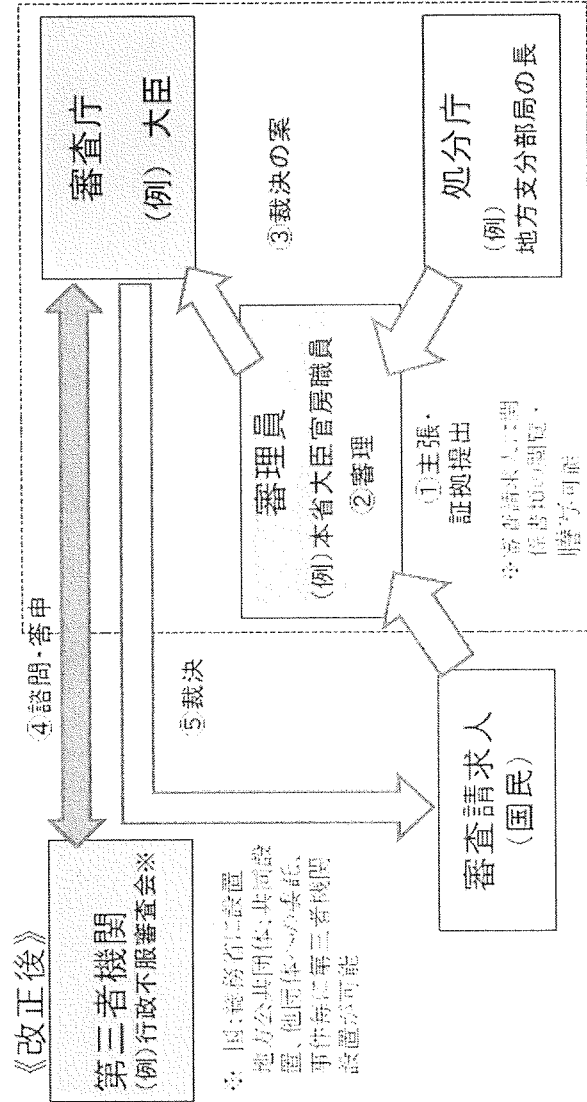
(3) 審理手続における審査請求人の権利を拡充

・証拠書類等の閲覧・謄写(第38条)、口頭意見陳述における処分庁への質問(第31条第5項)など。

《現行制度》



《改正後》



2. 使いやすさの向上～国民の利便性～

(1) 不服申立てをすることができる期間を60日から3か月に延長（第18条）

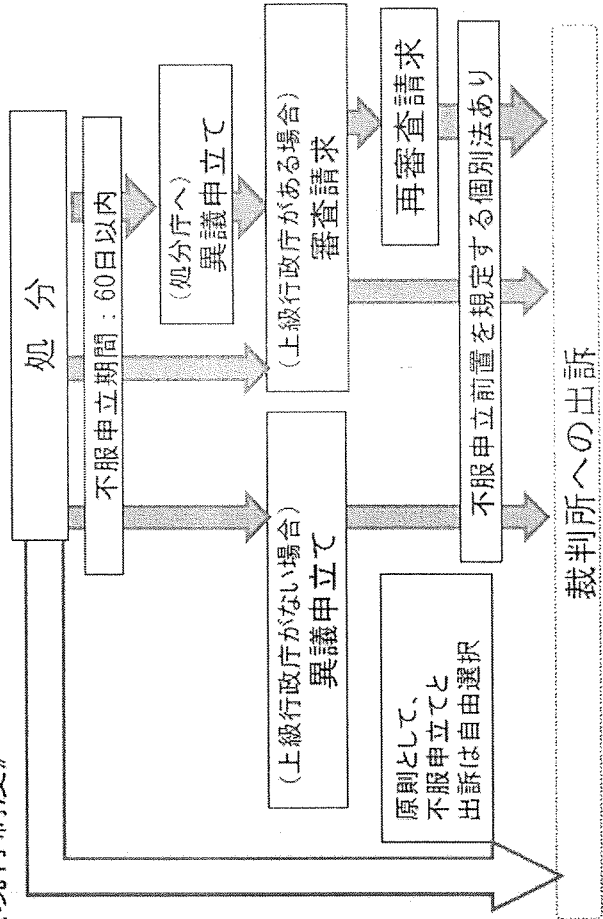
(2) 不服申立ての手続を審査請求に一元化

- ・ 現行は上級行政庁がない場合は処分庁に「異議申立て」をするが、処分庁から説明を受ける機会が与えられていないなど「審査請求」と手続が異なる。「異議申立て」をなくし「審査請求」に一元化（第2条）することで、こうした問題が解消
- ・ 不服申立てが大量にあるもの（国税、関税など）について、例外的に、「再調査の請求*」手続を設ける。申立人は、再調査の請求をすることなく、審査請求をすることができるものとする。（第5条）
- * 処分庁が簡易な手続で事実関係の再調査することによって処分の見直しを行う手続
- ・ 審査請求を経た後の救済手続として意義がある場合（社会保険、労働保険など）には、例外的に、再審査請求ができることとする。（第6条）

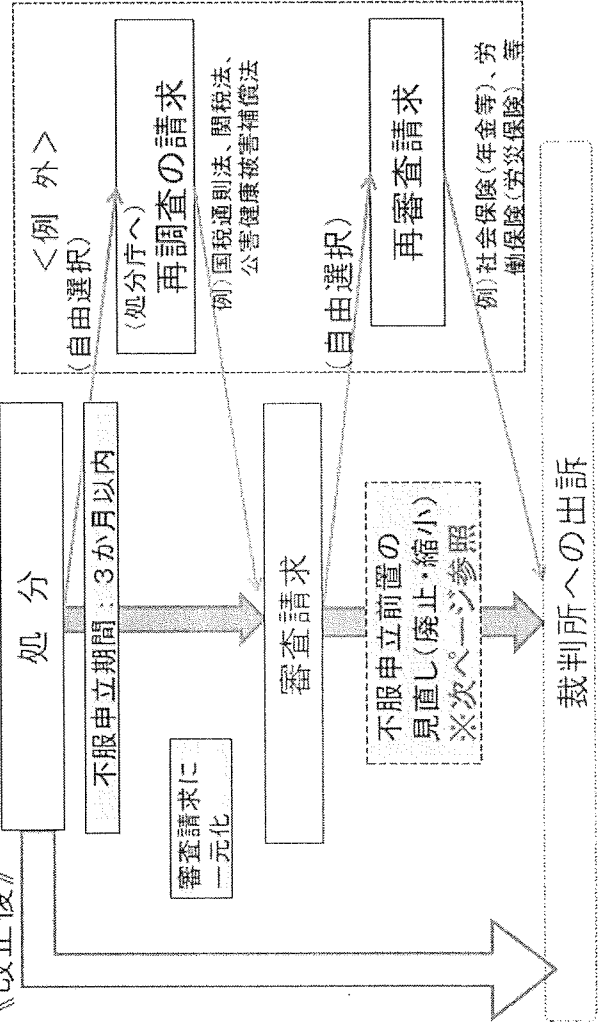
(3) 標準審理期間の設定（第16条）、争点・証拠の事前整理手続の導入（第37条）などにより、迅速な審理を確保

(4) 不服申立前置の見直し（次ページ参照）

《現行制度》



《改正後》

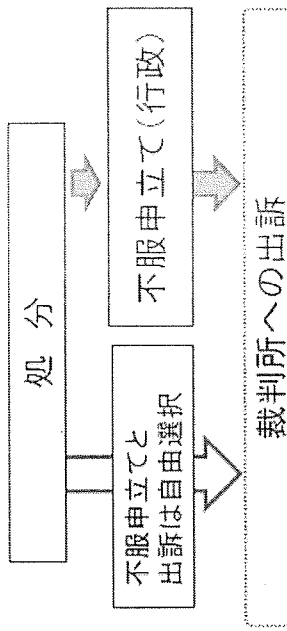


不服申立前置の見直し

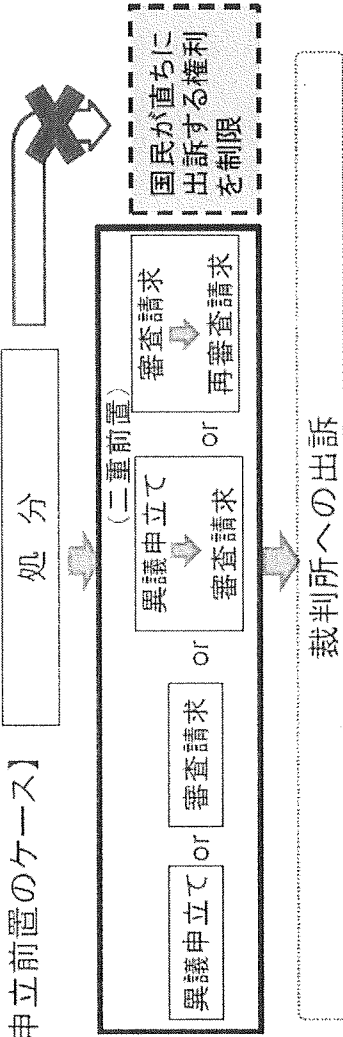
《不服申立前置》

○ 行政の処分に対する不服がある場合に、不服申立てをするか、直ちに訴訟するかは、国民が選択できることが原則。ただし、不服申立てに対する裁決を経た後でなければ訴訟ができない旨（不服申立前置）を定める個別法が96ある。

【通常のケース】(行政事件訴訟法の原則)

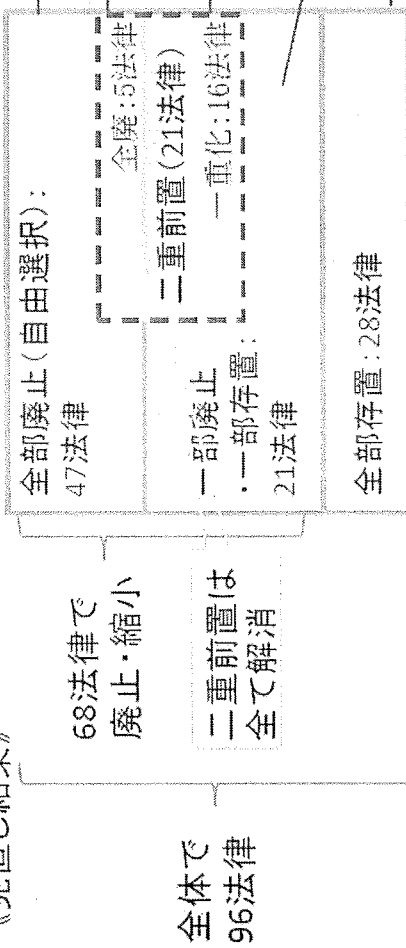


【不服申立前置のケース】



不服申立前置について、国民の裁判を受ける権利を不当に制限しているとの批判もあり、裁判所の負担等も勘案しつつ、行政不服審査制度見直しの一環として見直し

《見直し結果》



- 子ども子育て支援法、農地法、児童扶養手当法、建築基準法など
- 労働保険徴収法、住民基本台帳法 など
- 再審査請求の前置を廃止: 国民年金法、労災保険法 など
- 異議申立てに代えて再調査の請求(自由選択)を導入
: 国税通則法、公害健康被害補償法など
- 特許法(方式審査は廃止、実体審査(審判)は存置)
- 自衛隊法(訓練海域漁業補償は廃止/隊員懲戒処分は存置) など
- 電波法、生活保護法、国家公務員法 など

○ 不服申立前置を存置する場合。

- ① 不服申立ての手續に一審代替性(高裁に提訴)があり、国民の手續負担の軽減が図られている場合(電波法、特許法など)
- ② 大量の不服申立てがあり、直ちに訴訟されると裁判所の負担が大きくなると考えられる場合(国税通則法、国民年金法、労働者災害補償保険法など)
- ③ 第三者的機関が高度に専門技術的な判断を行う等により、裁判所の負担が低減されると考えられる場合等(公害健康被害補償法、国家公務員法など)

【参考資料】 今回の素案に関連する法・主な条例の規定

○行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）

（審理員）

第 9 条 第 4 条又は他の法律若しくは条例の規定により審査請求がされた行政庁（第 14 条の規定により引継ぎを受けた行政庁を含む。以下「審査庁」という。）は、審査庁に所属する職員（第 17 条に規定する名簿を作成した場合にあっては、当該名簿に記載されている者）のうちから第 3 節に規定する審理手続（この節に規定する手続を含む。）を行う者を指名するとともに、その旨を審査請求人及び処分庁等（審査庁以外の処分庁等に限る。）に通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに掲げる機関が審査庁である場合若しくは条例に基づく処分について条例に特別の定めがある場合又は第 24 条の規定により当該審査請求を却下する場合は、この限りでない。

- （1） 内閣府設置法第 49 条第 1 項若しくは第 2 項又は国家行政組織法第 3 条第 2 項に規定する委員会
- （2） 内閣府設置法第 37 条若しくは第 54 条又は国家行政組織法第 8 条に規定する機関
- （3） 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 1 項に規定する委員会若しくは委員又は同条第 3 項に規定する機関

2～4 （略）

第 2 節 地方公共団体に置かれる機関

第 8 1 条 地方公共団体に、執行機関の附属機関として、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理するための機関を置く。

- 2 前項の規定にかかわらず、地方公共団体は、当該地方公共団体における不服申立ての状況等に鑑み同項の機関を置くことが不適當又は困難であるときは、条例で定めるところにより、事件ごとに、執行機関の附属機関として、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理するための機関を置くこととすることができる。
- 3 前節第 2 款の規定は、前 2 項の機関について準用する。この場合において、第 78 条第 4 項及び第 5 項中「政令」とあるのは、「条例」と読み替えるものとする。
- 4 前 3 項に定めるもののほか、第 1 項又は第 2 項の機関の組織及び運営に関し必要な事項は、当該機関を置く地方公共団体の条例（地方自治法第 252 条の 7 第 1 項の規定により共同設置する機関にあっては、同項の規約）で定める。

○帯広市情報公開条例（平成12年3月1日条例第1号）

（審査会への諮問）

第19条 開示決定等について行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による不服申立てがあったときは、当該不服申立てに対する裁決又は決定をすべき実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、速やかに帯広市情報審査会に諮問し、その答申を尊重して当該裁決又は決定をしなければならない。

- （1） 不服申立てが不適法であり、却下するとき。
- （2） 裁決又は決定で、不服申立てに係る開示決定等（開示請求に係る公文書の全部を開示する旨の決定を除く。以下この号及び第21条において同じ。）を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る公文書の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示決定等について反対意見書が提出されているときを除く。

2 （略）

（設置等）

第22条 第19条第1項及び帯広市個人情報保護条例（平成7年条例第41号）第44条第1項の規定による諮問に応じ、不服申立てについて調査審議するため、帯広市情報審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会は、前項の規定による調査審議のほか、情報公開制度及び個人情報保護制度に関する重要事項について、実施機関からの求めに応じて調査審議するほか、実施機関に対し意見を具申することができる。

（組織）

第23条 審査会は、委員5人以内をもって組織する。

（委員）

第24条 委員は、学識経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。

- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。
- 4 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。
- 5 委員は、特定の事件について自らが調査審議することにより当該調査審議の公正を妨げるべき事情があると思料するときは、会長（会長が当該事情があると認めるときは次条第3項の委員）の許可を得て、当該調査審議をしないことができる。

（会長）

第25条 審査会に会長を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。
- 3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第26条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 審査会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第27条 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、不服申立てに係る公文書又は個人情報（個人情報保護条例第2条第1号に規定する個人情報をいう。）が記録されている公文書（以下「対象公文書等」という。）の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された対象公文書等の開示を求めることができない。

- 2 諮問実施機関は、審査会から前項の規定に基づく求めがあったときは、これを拒んではならない。
- 3 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、対象公文書等に記録されている情報の内容を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。
- 4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認める者にその知っている事実を陳述させ又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

(意見の陳述)

第28条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

- 2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出頭することができる。

(意見書等の提出)

第29条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(提出資料の閲覧等)

第30条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書又は資料の閲覧又は写しの交付を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧又は写しの交付を拒むことができない。

- 2 審査会は、前項の規定による閲覧又は写しの交付について、日時及び場所を指定することができる。

(調査審議手続の非公開)

第30条の2 第22条第1項に規定する調査審議の手続は、公開しない。ただし、審査会が認めた場合は、公開することができる。

(答申書の送付等)

第31条 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを不服申立人及び参加人

に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

(罰則)

第42条 第24条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

○帯広市個人情報保護条例（平成7年10月17日条例第41号）

(審査会への諮問)

第44条 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による不服申立てがあったときは、当該不服申立てに対する裁決又は決定をすべき実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、速やかに帯広市情報審査会に諮問し、その答申を尊重して当該裁決又は決定をしなければならない。

- (1) 不服申立てが不適法であり、却下するとき。
 - (2) 裁決又は決定で、不服申立てに係る開示決定等（開示請求に係る個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。以下この号及び第46条において同じ。）を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る個人情報の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示決定等について反対意見書が提出されているときを除く。
 - (3) 裁決又は決定で、不服申立てに係る訂正決定等（訂正請求の全部を容認して訂正をする旨の決定を除く。）を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る訂正請求の全部を容認して訂正をすることとするとき。
 - (4) 裁決又は決定で、不服申立てに係る利用停止決定等（利用停止請求の全部を容認して利用停止をする旨の決定を除く。）を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る利用停止請求の全部を容認して利用停止をすることとするとき。
- 2 実施機関は、前項の不服申立てがあったときは、その翌日から起算して3月以内に当該不服申立てに対する裁決又は決定を行うよう努めなければならない。

帯広市個人情報保護条例

平成 7 年 10 月 17 日 条例第 41 号

目次

第 1 章 総則（第 1 条—第 5 条）

第 2 章 実施機関が保有する個人情報の保護

第 1 節 実施機関の義務（第 6 条—第 14 条）

第 2 節 個人情報の開示（第 15 条—第 29 条）

第 3 節 個人情報の訂正（第 30 条—第 37 条の 2）

第 4 節 個人情報の利用停止（第 38 条—第 43 条）

第 5 節 不服申立てに関する手続（第 44 条—第 46 条）

第 6 節 苦情の申出の処理（第 47 条）

第 7 節 適用除外（第 48 条）

第 3 章 事業者が保有する個人情報の保護（第 49 条・第 50 条）

第 4 章 雑則（第 51 条—第 53 条）

第 5 章 罰則（第 54 条—第 58 条）

附則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この条例は、個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定め、市の機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用の停止等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の基本的人権を擁護するとともに、公正で民主的な市政の推進に資することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。
- (2) 実施機関 市長、公営企業管理者、消防長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会をいう。
- (3) 事業者 事業を営む法人その他の団体（国、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）、地方公共団体及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）を除く。以下「法人等」という。）及び事業を営む個人をいう。
- (4) 公文書 帯広市情報公開条例（平成 12 年条例第 1 号）第 2 条第 2 号に規定する公文書をいう。
- (5) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法

注 1 下線部分が、条例改正箇所を示している

注 2 改正条例は段階的に施行されるため、全ての改正箇所が施行された時点の条文を示している

律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報
をいう。

(6) 情報提供等記録 番号法第23条第1項及び第2項の規定により記録された特定個人情報
をいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、この条例の目的を達成するため、個人情報の保護に関し必要な措置を講ずるとともに、市民及び事業者への意識啓発に努めなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう必要な措置を講ずるとともに、個人情報の保護に関する市の施策に協力しなければならない。

(市民の責務)

第5条 市民は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の取扱いに関しては相互に基本的な人権を尊重し、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

第2章 実施機関が保有する個人情報の保護

第1節 実施機関の義務

(個人情報取扱事務登録簿)

第6条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）について、必要な事項を記載した個人情報取扱事務登録簿（以下「登録簿」という。）を備えなければならない。

2 前項の規定は、実施機関の職員又は職員であった者に係る人事、給与、福利厚生等に関する事務については、適用しない。

3 実施機関は、登録簿を一般の閲覧に供さなければならない。

(収集の制限)

第7条 実施機関は、個人情報を収集するときは、あらかじめ個人情報取扱事務の目的を明確にし、当該個人情報取扱事務の目的を達成するために必要な範囲内で収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報を収集するときは、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

3 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 法令又は他の条例(以下「法令等」という。)の規定に基づくとき。

(2) 本人の同意があるとき。

(3) 出版、報道等により公にされているとき。

(4) 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため緊急かつやむを得ないと認められるとき。

(5) 所在不明であること、精神上的障害により事理を弁識する能力を欠く状況にあること等の事由により本人から収集することができない場合であって、本人の権利利益を不当に侵害

するおそれがないと認められるとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、実施機関が帯広市情報公開条例第22条の規定による帯広市情報審査会(以下「審査会」という。)の意見を聴いた上で、個人情報取扱事務の目的を達成するために、必要があると認めるとき。

4 実施機関は、本人から個人情報を収集するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。

(2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。

(3) 利用目的を本人に明示することにより、市、国等(国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人をいう。以下同じ。)が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(4) 収集の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

5 実施機関は、思想、信条及び信教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となるおそれのある個人情報については、収集してはならない。ただし、法令等に定めがあるとき及び実施機関が審査会の意見を聴いた上で、個人情報取扱事務の目的を達成するために収集する必要があると認めるときは、この限りでない。

(利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、個人情報取扱事務の目的以外に個人情報(特定個人情報を除く。以下この条において同じ。)を当該実施機関内において利用し、又は当該実施機関以外のものへ提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 法令等の規定に基づくとき。

(2) 本人の同意があるとき。

(3) 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため緊急かつやむを得ないと認められるとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、実施機関が審査会の意見を聴いた上で、公益上の必要その他相当の理由があると認めるとき。

2 実施機関は、前項ただし書の規定により個人情報を当該実施機関内において利用し、又は当該実施機関以外のものへ提供するときは、本人及び第三者の権利利益を不当に侵害することのないようにしなければならない。

(特定個人情報の利用の制限)

第8条の2 実施機関は、個人情報取扱事務の目的以外に特定個人情報(情報提供等記録を除く。以下この条において同じ。)を当該実施機関内において利用してはならない。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために必要である場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難である場合は、この限りでない。

2 実施機関は、前項ただし書の規定により特定個人情報を当該実施機関内において利用するときは、本人及び第三者の権利利益を不当に侵害することのないようにしなければならない。

(情報提供等記録の利用の制限)

第8条の3 実施機関は、個人情報取扱事務の目的以外に情報提供等記録を当該実施機関内において利用してはならない。

(特定個人情報の提供の制限)

第8条の4 実施機関は、番号法第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報を提供してはならない。

(提供先に対する措置要求)

第9条 実施機関は、当該実施機関以外のものに対して個人情報(特定個人情報を除く。以下この条において同じ。)を提供する場合において、必要があると認めるときは、提供を受けるものに対し、提供に係る個人情報の利用目的若しくは利用方法の制限その他必要な制限を付し、又はその適切な取扱いについて必要な措置を講ずることを求めなければならない。

(結合の制限)

第10条 実施機関は、通信回線による電子計算組織を結合する方法により、個人情報を実施機関以外のものへ提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 法令等の規定に基づくとき。

(2) 公益上の必要があり、かつ、個人の権利利益を侵害するおそれがないと実施機関が認めたとき。

2 実施機関は、前項ただし書(同項第1号を除く。)の規定により新たに個人情報を実施機関以外のものへ提供するときは、あらかじめ審査会の意見を聴かななければならない。その内容を変更しようとするときも、同様とする。

3 実施機関は、第1項ただし書の規定により電子計算組織を結合するときは、本人及び第三者の権利利益を不当に侵害することのないようにしなければならない。

(適正管理)

第11条 実施機関は、個人情報取扱事務の目的を達成するために必要な範囲内で、個人情報を正確かつ最新なものに保つよう努めなければならない。

2 実施機関は、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 実施機関は、保有する必要がなくなった個人情報については、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(職員の義務)

第12条 実施機関の職員又は職員であった者は、職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(委託等に伴う措置)

第13条 実施機関は、個人情報取扱事務を委託するとき、又は公の施設(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。)の管理を指定管理者(同

法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせるときは、個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

(委託を受けた者等の義務)

第14条 実施機関から個人情報取扱事務の委託を受けたもの又は公の施設の管理を行う指定管理者は、当該委託又は管理の事務を行うに当たって取り扱う個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

2 前項の委託又は管理の事務に従事している者又は従事していた者は、当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

第2節 個人情報の開示

(自己に関する個人情報の開示の請求)

第15条 何人も、実施機関に対し、実施機関が保有する公文書に記録されている自己に関する個人情報の開示の請求(以下「開示請求」という。)をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人(特定個人情報にあつては、未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人)は、本人に代わって前項の開示請求をすることができる。

(開示請求の手続)

第16条 開示請求をしようとする者は、実施機関に対して、次の事項を記載した開示請求書を提出しなければならない。

(1) 氏名及び住所(法定代理人(特定個人情報にあつては、法定代理人又は本人の委任による代理人)が法人である場合にあつては、その商号又は名称及び主たる事務所又は本店の所在地並びにその代表者の氏名)

(2) 開示請求に係る個人情報を特定するために必要な事項

(3) 前2号に定めるもののほか、実施機関が定める事項

2 開示請求をしようとする者は、実施機関に対して、自己が当該開示請求に係る個人情報の本人又はその法定代理人(特定個人情報にあつては、法定代理人又は本人の委任による代理人)であることを証明するため、規則で定める書類を提出し、又は提示しなければならない。

3 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

(個人情報の開示義務)

第17条 実施機関は、開示請求があつたときは、開示請求に係る個人情報に次の各号に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該個人情報を開示しなければならない。

(1) 開示請求者(第15条第2項の規定により未成年者又は成年被後見人の法定代理人(特定個人情報にあつては、未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理

人)が本人に代わって開示請求をする場合にあっては、当該個人情報の本人をいう。次号及び第3号、次条第2項並びに第25条第1項において同じ。)の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報

(2) 開示請求者以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 法令等の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ウ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等の役員及び職員並びに地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人等に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

ア 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

イ 実施機関の要請を受けて、開示しないと条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

(4) 開示することにより、犯罪の予防又は捜査、人の生命、身体又は財産の保護その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報

(5) 市及び国等の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に市民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

(6) 市又は国等が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの

ア 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、市又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ウ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

エ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

オ 市、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

(部分開示)

第18条 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合において、非開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。

2 開示請求に係る個人情報に前条第2号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(裁量的開示)

第19条 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該個人情報を開示することができる。

(個人情報の存否に関する情報)

第20条 開示請求に対し、当該開示請求に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

(開示請求に対する措置)

第21条 実施機関は、開示請求に係る個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨及び開示の実施に関し実施機関が定める事項を書面により通知しなければならない。

2 実施機関は、開示請求に係る個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定に基づき開示請求を拒否するとき及び開示請求に係る個人情報を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

(開示決定等の期限)

第22条 前条各項の決定（以下「開示決定等」という。）は、開示請求があった日から起算して

15日以内にしなければならない。ただし、第16条第3項の規定に基づき補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を15日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(開示決定等の期限の特例)

第23条 開示請求に係る個人情報^{が著しく大量であるため、開示請求があった日から起算して30日以内にそのすべてについて開示決定等をする}ことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- (1) 本条を適用する旨及びその理由
- (2) 残りの個人情報について開示決定等をする期限

(事案の移送)

第24条 実施機関は、開示請求に係る個人情報^(情報提供等記録を除く。)が他の実施機関により作成されたものであるときその他他の実施機関において開示決定等をするにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

- 2 前項の規定に基づき事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等をしてしなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。
- 3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が第21条第1項の決定(以下「開示決定」という。)をしたときは、当該実施機関は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第25条 開示請求に係る個人情報に市及び国等並びに開示請求者以外の者(以下この条、第45条及び第46条において「第三者」という。)に関する情報が記録されているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、開示請求に係る個人情報の内容その他実施機関が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

- 2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、開示請求に係る当該第三者に関する個人情報の内容その他実施機関が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている個人情報を開示しようとする場合であって、当該第三者に関する情報が第17条第2号イ又は同条第3号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が記録されている個人情報を第19条の規定に基づき開示しようとするとき。

3 実施機関は、前2項の規定に基づき意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する個人情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（第44条第1項及び第45条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

(開示の実施)

第26条 個人情報の開示は、文書又は図画については閲覧又は写しの交付により、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による個人情報の開示にあつては、実施機関は、当該個人情報が記録されている公文書の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

2 個人情報の開示は、実施機関があらかじめ指定する日時及び場所において行うものとする。

3 第16条第2項の規定は、個人情報の開示を受ける者について準用する。

(口頭による開示請求)

第27条 実施機関があらかじめ定めた個人情報については、第16条第1項の規定にかかわらず、開示請求は、口頭により行うことができる。

2 実施機関は、前項の規定により口頭による開示請求があつたときは、第22条第1項の規定にかかわらず、直ちに当該個人情報の開示をするものとする。この場合において、個人情報の開示は、前条第1項の規定にかかわらず、実施機関が別に定める方法により行うものとする。

(他の法令等による開示の実施との調整)

第28条 実施機関は、法令等（帯広市情報公開条例を除く。）の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る個人情報（特定個人情報を除く。以下この項において同じ。）が第26条第1項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）には、同項本文の規定にかかわらず、当該個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該法令等の規定に一定の場合には開示しない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 法令等の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第26条第1項本文の閲覧とみなして前項の規定を適用する。

(費用の負担)

第29条 文書又は図画の写しの交付その他規則で定める開示の方法により開示を受ける者は、規則で定めるところにより、当該開示に要する費用を負担しなければならない。

第3節 個人情報の訂正

(自己に関する個人情報の訂正の請求)

第30条 何人も、第26条第1項又は第28条第1項の法令等の規定により開示を受けた自己に関する個人情報に係る事実が誤りがあると認めるときは、実施機関に対し、その訂正（追加及び削除を含む。以下同じ。）を請求（以下「訂正請求」という。）することができる。ただし、当該個人情報の訂正に関して法令等により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

2 第15条第2項の規定は、前項の訂正請求について準用する。

3 訂正請求は、個人情報の開示を受けた日から90日以内に行なければならない。

(訂正請求の手續)

第31条 訂正請求をしようとする者は、実施機関に対して、次の事項を記載した訂正請求書を提出しなければならない。

(1) 氏名及び住所（法定代理人（特定個人情報にあつては、法定代理人又は本人の委任による代理人）が法人である場合にあつては、その商号又は名称及び主たる事務所又は本店の所在地並びにその代表者の氏名）

(2) 訂正請求に係る個人情報の開示を受けた日

(3) 訂正を求める箇所

(4) 訂正を求める内容

(5) 前各号に定めるもののほか、実施機関が定める事項

2 訂正請求をしようとする者は、実施機関に対して、当該訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類等を提出し、又は提示しなければならない。

3 第16条第2項の規定は、訂正請求について準用する。

4 実施機関は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(個人情報の訂正義務)

第32条 実施機関は、訂正請求があつた場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該個人情報の訂正をしなければならない。

(訂正請求に対する措置)

第33条 実施機関は、訂正請求に係る個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 実施機関は、訂正請求に係る個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

(訂正決定等の期限)

第34条 前条各項の決定（以下「訂正決定等」という。）は、訂正請求があつた日から起算して

15日以内にしなければならない。ただし、第31条第4項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を15日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(訂正決定等の期限の特例)

第35条 実施機関は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 本条の規定を適用する旨及びその理由

(2) 訂正決定等をする期限

(事案の移送)

第36条 実施機関は、訂正請求に係る個人情報(情報提供等記録を除く。)が第24条第3項の規定に基づく開示に係るものであるとき、その他他の実施機関の名において訂正決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

- 2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該訂正請求についての訂正決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

- 3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が第33条第1項の決定(以下「訂正決定」という。)をしたときは、移送をした実施機関は、当該訂正決定に基づき訂正の実施を行しなければならない。

(個人情報の提供先への通知)

第37条 実施機関は、訂正決定に基づく個人情報(情報提供等記録を除く。)の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

(情報提供等記録の提供先への通知)

第37条の2 実施機関は、訂正決定に基づく情報提供等記録の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、総務大臣及び番号法第19条第7号に規定する情報照会者又は情報提供者(当該訂正に係る番号法第23条第1項及び第2項に規定する記録に記録された者であつて、当該実施機関以外のものに限る。)に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第4節 個人情報の利用停止

(利用停止請求権)

第38条 何人も、第26条第1項又は第28条第1項の法令等の規定により開示を受けた自己に関する個人情報(特定個人情報を除く。以下この項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該個人情報の利用の停止、廃棄若しくは消去又は提供の停止(以下「利用停止」という。)に関して法令等により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

(1) 第7条の規定に違反して収集されたとき、第8条の規定に違反して利用されているとき、又は第11条第3項の規定に違反して保有しているとき 当該個人情報の利用の停止又は廃棄若しくは消去

(2) 第8条又は第10条の規定に違反して提供されているとき 当該個人情報の提供の停止

2 何人も、第26条第1項又は第28条第1項の法令等の規定により開示を受けた自己に関する特定個人情報(情報提供等記録を除く。以下この項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該特定個人情報の利用停止に関して法令等により特別の手續が定められているときは、この限りでない。

(1) 第7条の規定に違反して収集されたとき、第8条の2の規定に違反して利用されているとき、第11条第3項の規定に違反して保有しているとき、番号法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル(番号法第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。)に記録されているとき 当該特定個人情報の利用の停止又は廃棄若しくは消去

(2) 番号法第19条の規定に違反して提供されているとき 当該特定個人情報の提供の停止

3 第15条第2項の規定は、利用停止の請求(以下「利用停止請求」という。)について準用する。

4 利用停止請求は、個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

(利用停止請求の手續)

第39条 利用停止請求をしようとする者は、実施機関に対して、次に掲げる事項を記載した利用停止請求書を提出しなければならない。

(1) 氏名及び住所(法定代理人(特定個人情報にあっては、法定代理人又は本人の委任による代理人)が法人である場合にあっては、その商号又は名称及び主たる事務所又は本店の所在地並びにその代表者の氏名)

(2) 利用停止請求に係る個人情報の開示を受けた日

(3) 利用停止を求める箇所

(4) 利用停止を求める内容及び理由

(5) 前各号に定めるもののほか、実施機関が定める事項

2 第16条第2項の規定は、利用停止請求について準用する。

3 実施機関は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者

(以下「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(個人情報利用停止義務)

第40条 実施機関は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該個人情報の利用停止をすることにより、当該個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

(利用停止請求に対する措置)

第41条 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の利用停止をするときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の利用停止をしないときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

(利用停止決定等の期限)

第42条 前条各項の決定(以下「利用停止決定等」という。)は、利用停止請求があった日から起算して15日以内にしなければならない。ただし、第39条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を15日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(利用停止決定等の期限の特例)

第43条 実施機関は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 本条の規定を適用する旨及びその理由

(2) 利用停止決定等をする期限

第5節 不服申立てに関する手続

(審査会への諮問)

第44条 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について行政不服審査法(昭和37年法律第160号)による不服申立てがあったときは、当該不服申立てに対する裁決又は決定をすべき実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、速やかに審査会に諮問し、その答申を尊重して当該裁決又は決定をしなければならない。

(1) 不服申立てが不適法であり、却下するとき。

(2) 裁決又は決定で、不服申立てに係る開示決定等(開示請求に係る個人情報の全部を開示す

る旨の決定を除く。以下この号及び第46条において同じ。)を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る個人情報の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示決定等について反対意見書が提出されているときを除く。

(3) 裁決又は決定で、不服申立てに係る訂正決定等(訂正請求の全部を容認して訂正をする旨の決定を除く。)を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る訂正請求の全部を容認して訂正をすることとするとき。

(4) 裁決又は決定で、不服申立てに係る利用停止決定等(利用停止請求の全部を容認して利用停止をする旨の決定を除く。)を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る利用停止請求の全部を容認して利用停止をすることとするとき。

2 実施機関は、前項の不服申立てがあったときは、その翌日から起算して3月以内に当該不服申立てに対する裁決又は決定を行うよう努めなければならない。

(諮問をした旨の通知)

第45条 前条の規定により諮問をした実施機関は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

(1) 不服申立人及び参加人

(2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者(これらの者が不服申立人又は参加人である場合を除く。)

(3) 当該不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者(当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。)

(第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続)

第46条 第25条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決又は決定をする場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する裁決又は決定

(2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る個人情報を開示する旨の裁決又は決定(第三者である参加人が当該個人情報の開示に反対の意思を示している場合に限る。)

第6節 苦情の申出の処理

(苦情の申出の処理)

第47条 実施機関は、その保有する個人情報の取扱いに関して苦情の申出があったときは、迅速かつ適切に処理するよう努めなければならない。

第7節 適用除外

(適用除外)

第48条 この条例の規定は、次に掲げる個人情報については適用しない。

(1) 統計法(平成19年法律第53号)第2条第6項に規定する基幹統計調査及び同条第7項に規定する一般統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報その他の同法第52条第1項に規定する個人情報

(2) 統計法第24条第1項の規定により総務大臣に届け出られた統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報

2 この条例は、帯広市図書館その他これに類する市の施設において、一般の利用に供することを目的として保有している個人情報については、適用しない。

第3章 事業者が保有する個人情報の保護

(事業者に対する指導助言)

第49条 市長は、事業者に対し個人情報の保護のために適切な措置を講ずるよう、指導助言を行うことができる。

(出資法人の責務)

第50条 市が出資する法人のうち規則で定めるものは、この条例の規定に基づく実施機関が保有する個人情報の保護に関する施策に留意しつつ、個人情報の保護のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第4章 雑則

(国等への協力の要請)

第51条 市長は、個人情報の適正な取扱いを確保するため必要があると認めるときは、国等に対し協力を要請することができる。

(制度の運用状況の公表)

第52条 市長は、毎年各実施機関におけるこの条例の運用の状況を取りまとめ、公表するものとする。

(委任)

第53条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が定める。

第5章 罰則

第54条 実施機関の職員若しくは職員であった者又は第14条第1項の委託若しくは管理の事務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された公文書であって、一定の事務の目的を達成するために特定の個人情報を電子計算機を用いて検索できるように体系的に構成したもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第55条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た公文書に記録されている個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第56条 実施機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第57条 第14条第1項の委託又は管理の事務を受けた法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある者を含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従事者が、その法人又は人の事務に関して、第54条及び第55条

の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても各本条の罰金刑を科する。

- 2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第58条 偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく個人情報の開示を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

27.10.-1 原案可決

決議案第1号

資料2-2

帯広市個人情報保護条例の一部改正についてに関する決議について

帯広市個人情報保護条例の一部改正についてに関し、別紙のとおり決議を提出する。

平成27年10月1日

議員 大林 愛 慶

村 田 光 成

大竹口 武 光

鈴 木 正 孝

帯広市個人情報保護条例の一部改正についてに関する決議（案）

番号法に基づく個人番号の使用に対する市民の不安、個人情報の漏えい等に対する懸念等を十分に踏まえ、適時適切な情報提供を通して、一層の市民周知の徹底を図るとともに、直接従事することになる職員の個人情報の取扱いに万全を期す必要がある。

また、不測の事態における個人情報の漏えいを防止するため、システムの物理的切断を含む適切な措置を迅速に講ずること。

以上、決議する。

平成 年 月 日

帯 広 市 議 会